

20001

経営規模等評価申請書

経営規模等評価再審査申立書  
総合評定値請求書

不要なものを消去する。

建設業法上の主たる営業所の所在地

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。  
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。  
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

~~地方整備局長  
北海道開発局長  
広島県知事 殿~~

申請者

広島市中区基町10-52

広島建設株式会社

代表取締役 広島 太郎

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	当初申請時の記載内容を記載してください。
申請年月日	01	令和 年 月 日	

申請時の番号 02 大臣コード 34 国土交通大臣 許可(一般) 02 第05000000号 許可年月日 令和02年11月10日

前回の申請時の番号 03 大臣コード 国土交通大臣 許可(一般) 第 号 許可年月日 令和 年 月 日

審査基準日 04 令和03年10月31日 ← 再審査申立を行う経営事項審査の審査基準日

申請等の区分 05 4  
処理の区分 06 00

「4」又は「5」を記載（総合評定値が必要な場合は「4」を記載する。）  
「4」：経営規模投票開p再審査の申立及び総合評定値の請求  
「5」：経営規模等評価の再審査の申立

法人又は個人の別 07 1 (1.法人) 資本金額又は出資総額 10000 (千円) 法人番号 9876543210987

商号又は名称のフリガナ 08 ヒロシマケンセツ

商号又は名称 09 広島建設(株)

代表者又は個人の氏名のフリガナ 10 ヒロシマ タロウ

代表者又は個人の氏名 11 広島 太郎

主たる営業所の所在地市区町村コード 12 34101

主たる営業所の所在地 13 基町10-52

郵便番号 14 730-8511 電話番号 082-228-2111

許可を受けている建設業 15 2112 21  
経営規模等評価対象建設業 16 99 9

項番08から項番14  
商号又は名称、代表者名又は個人の氏名、主たる営業所の所在地等が変更となっている場合には新しい内容で記載してください。

項番15から項番16  
当初申請時の記載内容を記載してください。

建設事務所受付印	県 受付 印

自己資本額 項番 1 7 0 0 0 1 8 5 5 1 4 (千円) 審査対象 2 (1. 基準決算) 2. 2期平均

基準決算	1 6 9 7 6 8 (千円)
直前の審査基準日	2 0 2 6 1 (千円)

利益額 (2期平均) 1 8 0 0 0 0 3 0 1 3 (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の	前審査対象事業年度
営業利益	1 6 3 7 (千円)	1 8 4 9 (千円)
減価償却実施額	1 2 0 7 (千円)	1 3 3 3 (千円)

技術職員数 1 9 0 0 0 5 (人) 別紙二 技術職員名簿に記載の人数と一致。

登録経営状況分析機関番号 2 0 0 0 0 0 1 経営状況分析を受けた機関の名称 ○○○○○○○○○○○

工事種類別完成工事高については別紙一による。  
技術職員名簿については別紙二による。  
その他の審査項目 (社会性等) については別紙三による。

項番 17, 18, 20  
当初申請時の記載内容を記載してください。

再審査申し立てを行う経営事項審査の結果通知年月日を記入する。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由
令和3年12月27日施行の特例に係る事項	確認書類を取得できなかったことによる

再審査を求める事項は、「令和3年12月27日施行の特例に係る事項」と記入すること。

再審査を求める理由は、「確認書類を取得できなかったことによる」と記入すること。

連絡先

所属等 総務部総務課

氏名 田中 一郎

電話番号 082-228-2111

ファックス番号 082-228-2112

2年平均を選択した場合

(用紙A4)

20002

工事種類別完成工事高  
工事種類別元請完成工事高

広島建設(株)  
代表取締役

申請者 広島 太郎

項番 31	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自01年11月 至02年10月															審査対象事業年度 自02年11月 至03年10月										計算基準の区分 1 (1.2年平均) 2 (2.3年平均)																																							
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					年 月～ 年 月					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					年 月～ 年 月																																																	
業種 コード	完成工事高(千円)															元請完成工事高(千円)															完成工事高(千円)															元請完成工事高(千円)																			
320	153200															58130															123500															44410																			
工事の 建築	再審査対象項目はない様式ですが、当初申請どおりの記載で提出が必要です。																																																																
320																																																																	
工事の び土工	審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度					審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度					審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度					審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度																																																	
32051	0															0															0															0																			
工事の種類	完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																																	
面処理) 工事	審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度					審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度					審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度					審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度																																																	
32	0															0															0															0																			
工事の種類	完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																																	
工事	審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度					審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度					審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度					審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度																																																	
33	10000															10000															15000															15000																			
工事の種類	完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																																	
その他 工事	審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度					審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度					審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度					審査対象事業 年度の前々審 査対象事業年度																																																	
34	213200															108130															193500															94410																			
合計																																																																	
契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例 ( 1. 有 2. 無 )																																																																	



その他の審査項目 (社会性等)

申請者 広島建設株式会社

労働福祉の状況

雇用保険加入の有無 項番 4 1 1 [1.有、2.無、3.適用除外]

健康保険加入の有無 4 2 1 [1.有、2.無、3.適用除外]

厚生年金保険加入の有無 4 3 1 [1.有、2.無、3.適用除外]

建設業退職金共済制度加入の有無 4 4 2 [1.有、2.無]

退職一時金制度若  
法定外労働災害

項番62のレベル向上者数に係る変更事項のみ対象です。  
それ以外の変更は認められません。

建設業の営業

営業年数

※変更がない場合も当初申請どおりの記載で提出が必要です。

民事再生法又は

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無 4 9 1 [1.有、2.無]

法令遵守の状況

営業停止処分の有無 5 0 2 [1.有、2.無]

指示処分の有無 5 1 2 [1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況 5 2 3 [ 1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、  
3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無 ]

公認会計士等の数 5 3 0 0 1 (人)

二級登録経理試験合格者の数 5 4 0 0 1 (人)

研究開発の状況

研究開発費 (2期平均) 5 5 0 0 0 0 (千円)

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
□□□□□□□□□□ (千円)	□□□□□□□□□□ (千円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数 5 6 0 3 (台)

国際標準化機構が定めた規格による登録の状況

ISO9001の登録の有無 5 7 1 [1.有、2.無]

ISO14001の登録の有無 5 8 1 [1.有、2.無]

若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況

若年技術職員の継続的な育成及び確保 5 9 1 [1.該当、2.非該当]

技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)
□□□□□ (人)	□□□□□ (人)	□□□□□ (%)

新規若年技術職員の育成及び確保 6 0 1 [1.該当、2.非該当]

新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)
□□□□□ (人)	□□□□□ (%)

知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況

CPD単位取得数 6 1 0 0 0 0 5 0 (単位)      技術者数 0 0 0 0 5 (人)

技能レベル向上者数 6 2 0 0 0 2 (人)      技能者数 0 0 0 0 5 (人)      控除対象者数 0 0 0 0 0 (人)